

# Prevention of the spread of COVID-19. Thinking about the different strategies of U.S.A. and Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-12-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Honda, Masao メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/00064499">http://hdl.handle.net/2297/00064499</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 新型コロナウイルス感染症対策 米国と日本の違いについて思うこと

本 多 政 夫

金沢大学大学院医薬保健学総合研究科保健学系 病態検査学講座

### Prevention of the spread of COVID-19. Thinking about the different strategies of U.S.A. and Japan

Masao Honda

我が国の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対するワクチン接種率が国民の70%近くに達し、年末までには、80%に達し、規制緩和の方向に向け、明るい兆しが見えてきた。しかし、第6波の恐れや、新たに出現しているミュー株はワクチン耐性を示す可能性があり、まだまだ油断できる状況ではない。私はこれまで、肝炎・肝臓に関わる仕事を長らく続けてきた経緯から、所属する保健学科では感染対策に関して幾らかの助言を求められることがある。米国と日本の感染対策の違いを見るに付け、両国の医療体制や感染予防対策、ひいては国民性と言った違いが、これまでにないほど浮き彫りとなっていることに気づかされる。

米国のファイザー社はmRNAワクチンを開発し、すでに多くの臨床試験を実施した。最近では5から11歳の小児3000例の臨床試験を終了し、小児では大人で使用する投与量を減量して、有効性と安全性が確認された。米国では11月中には小児へのワクチン接種が始まる見込みである。3回目のワクチン接種に関しては、1) 65歳以上全員、2) 18-64歳の重症化が懸念される症例、3) 18-64歳の医療従事者や教員、スーパー店員などのフロントラインワーカーに限定され、他社との組み合わせも可能となった。日本では全員が対象となるようである。このように、米国はワクチン開発と臨床試験を自ら行い、どんどんと医療を進めている点で力強い。一方で、COVID-19の死亡者は70万人を超え世界のワーストワンの汚名を被り、世論の2極化や人種の多様性、医療制度の問題が浮き彫りとなっている。振り返って日本を見ると、ワクチン戦争に敗北し、治療薬に関しては欧米頼みであり、PCR検査数の少なさから、誤った感染対策として欧米から非難されている。一方で、死亡数が1万7千人と少なく、希有の国として不思議がられている。各国の感染対策の違いをみると、国力の違い、医療制度の違い、民族の多様性など、様々な要因が関連していることが解る。

振り返って、私の専門とする肝炎の治療開発を考えると、COVID-19の治療薬開発とよく似ている。日本の製薬会社は途中までは頑張っていたが、欧米の開発力に押され、最後は米国のメガファーマ数社が残った。画期的な治療薬が開発され、世界の多くの肝炎患者が救われた。基礎医学も頑張っていた。数年前のノーベル賞も3名に限定されなければ、日本人が入っていた。私も肝炎患者の治療に携わってきたが、これまでインターフェロンの副作用に苦しみながら治療を受けていた患者さんが、副作用の無い飲み薬で次々と治っていく姿を見て驚愕した。しかし、数百万もかかる治療薬の利益が海外に流れていることを考えると、手放しに喜んではいけない気がする。

日本の医薬品は完全な輸入超過で、高額な分子標的薬や抗体薬で日本から発信できるものは極めて少ない。日本の製薬会社の研究開発力が弱まり自社開発が行えない状態となっている。イノベーションには独創的なアイデアとそれを支えるシステムが必要であるが、日本では後者が圧倒的に不足している。地味で目立たない基礎研究に対しても、その素晴らしさを認め、支援する社会風土や分化、国民性といったものが必要なのではないか。日本人にはハンガリー精神が無くなったと言われてから久しい。米国では今でもアメリカンドリームが存在する。mRNAワクチンの開発者カタリン・カリコはハンガリーから米国に渡り研究を続けた。Appleの創始者スティーブ・ジョブズの実父はシリア難民である。Facebookのザッカーバーグの曾祖父はポーランドからの移民である。米国には移民を通じて優秀な頭脳が集まっており、そこには確かにハンガリー精神が存在している。

日本の国立大学の運営交付金が毎年のように削減されているのはご存じだろうか。平成16年度では1兆2,416億であった交付金が、令和3年度では1兆790億円まで減少した。経済発展が望めない状況だからといって、教育に充てる予算を削減するのは返って逆効果に思える。日本では博士後期課程に進学する学生が極めて少ない。優秀で勤勉な学生ほど将来を悟って企業に就職してしまうのである。医師であっても最近、研究するメリットを感じない医師が増えていることは嘆かわしいことである。

COVID-19の感染対策から始まって日本の大学事情に行き着いてしまったが、このままではいけないと感じているのは私だけではないはずだ。日本政府は、先ずは基本である大学教育に資金を導入すべきであると思う。例えば、学生の奨学金制度をもっと充実させ、学部でGPAの高い学生に大学院進学を含めた奨学金をセットで支援することも考えてみてはどうだろうか。今、若い世代の能力を遺憾無く発揮できるシステム作りが、我々に求められているのではないだろうか。